

第 1 1 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋兜町 19 番地 8 号

代表取締役 長島 章

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部)		負債の部)	
現金及び預貯金	16,919	保険契約準備金	6,286
現 金	-	支 払 備 金	2,440
預 貯 金	16,919	責 任 準 備 金	3,846
有形固定資産	230	再 保 険 借	6,270
リ ー ス 資 産	0	そ の 他 負 債	5,609
その他の有形固定資産	230	借 入 金	-
無形固定資産	9,937	未 払 法 人 税 等	306
ソ フ ト ウ ェ ア	9,909	未 払 金	2,027
その他の無形固定資産	28	未 払 費 用	1,079
再 保 険 貸	4,395	預 り 金	1,111
そ の 他 資 産	6,736	リ ー ス 債 務	291
未 収 金	0	仮 受 保 険 料	794
前 払 費 用	3,012	仮 受 金	-
仮 払 金	-	負 債 の 部 合 計	18,166
そ の 他 の 資 産	1,723	純資産の部)	
敷 金	2,000	資 本 金	282,795
供 託 金	11,000	資 本 剰 余 金	182,795
		利 益 剰 余 金	△ 434,536
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 434,536
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 434,536
		株 主 資 本 合 計	31,053
		純 資 産 の 部 合 計	31,053
資 産 の 部 合 計	49,219	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	49,219

(注) 記載金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 29 年 4 月 1 日から 〕
〔 平成 30 年 3 月 31 日まで 〕 (単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	93,368
保 険 料 等 収 入	93,368
保 険 料	63,949
再 保 険 収 入	29,418
回 収 再 保 険 金	17,249
再 保 険 手 数 料	12,169
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	-
支 払 備 金 戻 入 額	-
責 任 準 備 金 戻 入 額	-
資 産 運 用 収 益	0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0
そ の 他 経 常 収 益	-
経 常 費 用	151,773
保 険 金 等 支 払 金	66,388
保 険 金 等	21,722
再 保 険 料	44,665
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,961
支 払 備 金 繰 入 額	1,300
責 任 準 備 金 繰 入 額	660
事 業 費	83,416
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	81,592
税 金	471
減 価 償 却 費	1,352
そ の 他 経 常 費 用	7
経 常 損 失	58,404
特 別 利 益	-
そ の 他 特 別 利 益	-
特 別 損 失	331
そ の 他 特 別 損 失	331
税 引 前 当 期 純 損 失	58,735
法 人 税 及 び 住 民 税	290
法 人 税 等 調 整 額	-
法 人 税 等 合 計	290
当 期 純 損 失	59,025

(注) 記載金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

《会計方針に関する事項》

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を（自社利用分）採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
2. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。
 - (2) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づいて計算しております。
 - (3) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

《貸借対照表に関する事項》

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,010千円であります。
2. リースにより使用する固定資産に関する注記
該当事項はありません。
3. 当期における支払備金及び責任準備金の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳 (千円)

	平成29年度支払備金		
	元受分	出再分	出再控除後 (当事業年度末残高)
普通支払備金	5,372	3,191	2,181
既発生未報告損害 に対する支払備金	1,050	791	259
合 計	6,422	3,982	2,440

保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第73条第3項及び第71条第1項に規定する、積立ないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、3,982千円であります。

(2) 責任準備金の内訳 (千円)

	平成29年度責任準備金		
	元受分	出再分	出再控除後 (当事業年度末残高)
普通責任準備金	5,630	3,473	2,156
異常危険準備金	3,939	2,249	1,689
合 計	9,569	5,723	3,846

保険業法施行規則第211条の52において準用する同規則第71条第1項に規定する、積立ないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、5,723千円であります。

4. 1株当たり純資産額は、245円99銭であります。

《損益計算書に関する事項》

1. 正味収入保険料（保険料から再保険料を控除した金額）は、19,283千円であります。
2. 正味支払保険金（保険金等から回収再保険金を控除した金額）は、4,472千円であります。
3. 当期における支払備金及び責任準備金の繰入額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳 (千円)

	支払備金繰入差異（29年度-28年度）		
	元受分	出再分	出再控除後 (当事業年度末残高)
普通支払備金	1,354	△192	1,547
既発生未報告損害 に対する支払備金	△815	△568	△247
合計	539	△761	1,300

支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、761千円です。

(2) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳 (千円)

	責任準備金繰入差異（29年度-28年度）		
	元受分	出再分	出再控除後 (当事業年度末残高)
普通責任準備金	494	△16	510
異常危険準備金	43	△106	150
合計	538	△122	660

責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金戻入額の金額は、122千円です。

4. 1株当たり当期純損失は、467円58銭であります。

《株主資本等変動計算書に関する事項》

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 126,237株